

# 社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地  
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

## 設立50年を前に思う

(二社) 全国社会教育委員連合

常務理事 坂本 登

当「全国社会教育委員連合」は、明年、設立50周年を迎えます。ご案内の通り、本会は1963年に任意団体として産声を上げ、1983年には社団法人に、そして昨年9月30日には一般社団法人としてのスタートを切りました。この間、会員(都道府県社会教育委員連絡協議会等)はじめ関係各位のご理解ご支援の下、社会教育を振興する中核的な団体としての地歩を固めてまいりました。

しかし、この半世紀、社会の進展・変化は著しく、社会教育にも大きな影響がおよびました。たとえば、社会教育の中核的存在であった青年団や婦人会などが疲弊・弱体化・崩壊し、青年学級が消滅(1999年同振興法廃止)した一方、社会教育施設が整備され、多様で高度な学習機会が増え、民間のカルチャー事業も拡充されました。

また、制度改革も急速に進められました。その主な施策としては、派遣社会教育主事制度の導入(1974

年)と廃止(1998年)、文部省社会教育局の生涯学習局への改組(1988年)、いわゆる生涯学習振興法の施行(1990年)、公立社会教育施設整備費補助の廃止(1998年)、社会教育委員の構成の柔軟化(1999年)と団体補助金交付の審議機関の代替(2008年)、地方分権一括法の施行(2000年)と市町村合併の促進、地方自治法の改正(2003年)と指定管理者制度の導入、新教育基本法の施行(2006年)などが挙げられます。

教育は、不易と流行が調和されて推進される必要があります。しかし社会教育は、社会における(学校外)教育といわれ、かつ「社会」の言葉が冠されているためか、流行に重きが置かれがちです。これを顕著に示すのが前述の例でしょう。したがって、社会教育とこれを支援する社会教育行政には、ともに「あり続けるための変わり続けること」や「継続のための変化」が求められます。

本会にとっても、社会教育の振興を担い続けるためには、不易の追求とともに、変化への新機軸を創出する必要があります。このためには、本会および会員の50年の軌跡の検証と、将来の社会変化を洞察することが不可欠です。ここに、地域や住民のニーズや実情に精通し、豊かな社会教育の実践と識見を有する、全国2万1千人の社会教育委員が挙って英知を交流することが必要となります。

この先にもこそ、社会教育と本会の次の半世紀があると思えます。



昭和17年6月 北海道留辺蘂町生まれ  
昭和41年4月 北海道置戸町教育委員会  
昭和50年4月 北海道教育委員会

昭和57年4月 国立社会教育研究所  
平成3年4月 文部省生涯学習局社会教育官

平成7年4月 国立妙高少年自然の家所長  
平成9年4月 国立岩手山青年の家所長

平成13年4月 常磐大学教授(現在に至る)  
平成21年11月 全国社会教育委員連合常務理事(現在に至る)

# 東日本大震災における 復興支援のための募金活動について



(二社) 全国社会教育委員連合では、平成23年3月11日に発災した東日本大震災における復興支援のための募金活動を平成23年5月より推進してまいりました。平成23年12月までに当連合に寄せられた義援金は320,918円となりました。

平成23年12月8日(木)に開催された第3回理事会・総会において、宮城県女川町の「ちやっこい絵本館」への寄付が決定したことを受け、平成24年1月26日(木)に宮城県社会教育委員連絡協議会の菅原敏元会長立会いのもと、当連合の坂本登常務理事が義援金で購入した図書カード32万円分を須田善明女川町長に手渡しました。

また、その様子は平成24年2月7日(火)の河北新報にも掲載されました。

—好評発売中—  
社会教育委員のためのQ&A



A5版 定価1,260円(税込)  
企画・編集/(一社)全国社会教育委員連合  
発行/(株)美巧社

## 社会教育委員 必読の一冊

### 主な内容

社会教育とは、社会教育と生涯学習  
社会教育委員委嘱の範囲  
諮問に応じるとは  
教育委員会への助言とは  
必要な研究調査とは  
社会教育委員制度の活性化

社会教育と社会教育行政  
实际生活に即するとは  
環境を醸成するとは  
社会教育を行う者とは  
社会教育の振興と地方公共団体の任務  
公の支配に属しないとは  
教育委員会と社会教育関係団体の関係



第54回(平成24年度)  
全国社会教育研究大会山梨大会(兼)関東甲信越静社会教育研究大会 御案内

昨年の東日本大震災や台風洪水などの自然災害そして社会災害でもある原発事故により、私たちは、特にこれまでそれほど関心をもたなかった問題について深く考えさせられました。これらを日本のどの地域においても起こりうる問題として捉え、「いかにして乗り越えていくか」を科学的な知識も含めてあらためて厳しく学んでいかなければなりません。

自然災害・社会災害の他に環境問題、高齢化、少子化、児童虐待などの子どもをめぐる問題など、今の時代ならではのさまざまな問題が私たちの身近にあります。それらの問題に私たちは、それぞれの地域で、専門家・行政の担当者に頼っているばかりでなく、私たち自身ができうる限りの力を出し合い、まさに協働の体制で対応していく必要があります。

昨年9月に行われた京都大会の全体会では、東日本大震災の問題を中心テーマに掲げ、参加者の心に重い課題として提起されました。

第54回山梨大会では、このテーマにつなげ、議論をさらに発展させる意味で、「地域の絆を深め、活力を生む 新しい社会教育を創る」を研究主題に掲げます。分科会は、家庭教育支援、社会教育と学校教育の連携、地域の教育力の向上、社会教育委員の役割、社会教育施設のあり方、の5つを予定しています。

全国からの実践をもとに忌憚のない意見の交流で議論が深まることを期待しています。みなさまのお越しを心よりお待ちしております。

山梨県社会教育委員連絡協議会会長 宇野五千雄

◇大会の概要

- |   |       |  |
|---|-------|--|
| 1 | スローガン | 「つどえ 富士の国やまなしへ 語ろう 日本の今 これから」  |
| 2 | 研究主題  | 地域の絆を深め、活力を生む 新しい社会教育を創る   |
| 3 | 期 日   | 平成24年10月24日(水)～10月26日(金)   |
| 4 | 大会参加費 | 一人5,000円   |
| 5 | 会 場   | 全体会 甲府市総合市民会館 甲府市青沼3-5-44<br>分科会 ①甲府市総合市民会館<br>②かいてらす(山梨県地場産業センター) 甲府市東光寺3-13-25<br>③山梨県立文学館 甲府市貢川1-5-35 |

6 大会日程

- |      |  |             |
|------|--|-------------|
| 第1日目 | 【10月24日(水)】会場：甲府市総合市民会館<br>一般社団法人全国社会教育委員連合理事会 | 15:00～17:00 |
| 第2日目 | 【10月25日(木)】会場：甲府市総合市民会館<br>一般社団法人全国社会教育委員連合総会  | 9:30～11:30  |
|      | 受 付  | 11:40～12:30 |
|      | ①アトラクション                                       | 12:30～12:50 |
|      | ②開会行事  | 13:00～13:50 |
|      | ③記念講演  | 14:00～15:20 |
|      | ④シンポジウム  | 15:30～16:50 |
|      | ⑤全体会・閉会行事                                      | 17:00～17:10 |
| 第3日目 | 【10月26日(金)】会場：甲府市総合市民会館<br>かいてらす<br>山梨県立文学館    |             |
|      | ⑥分科会別研修  | 9:30～12:00  |

※現段階の予定であり、今後変更になることがあります





無事終了できました。

関東申信越静地区社会教育委員連絡協議会

会長 永井 久善

東海北陸地区

新しい公共の創造をめざす地域づくり

第42回東海北陸社会教育研究大会  
〔岐阜大会〕は、10月6日・7日岐阜  
県高山市で約900名が参加して開  
催されました。東海北陸地区の社会  
教育委員と岐阜県社会教育推進大会  
を主催する岐阜県の社会教育委員と  
公民館関係者が、大会主題に掲げる

『新しい公共の創造をめざす地域づく  
り』の具現をめざして、社会教育委員  
として何をなすべきか、また、地  
域づくりの拠点である公民館とどう  
関わっていくことが「新しい公共の  
創造」につながるのかなどを明らか  
にするために、山紫水明の地（飛騨  
高山）に集いました。

一日目は、開会式・表彰式の後、



国府町加茂神社  
に伝わる「金蔵獅  
子」のアトラクシ  
ョン、愛知大学地域  
政策学部の鈴木誠  
教授による「自治  
と協働の地域づく

り」不安社会・無縁社会に処方箋は

あるか」をテーマとした記念講演  
を行いました。二日目は、「地域文化  
とまちづくり」「社会教育団体との  
連携」「家庭教育支援」「地域の活性  
化」「公民館活動と社会教育」「社会  
教育委員の役割」の6つの分科会を  
設け、活発な意見交換を行いました。

参加者の全員が、社会教育の今日  
的課題への認識を深めることができ  
大変有意義な大会にすることができ  
ました。

東海北陸社会教育委員協議会連合会

会長 蓮見 茂夫

中国・四国地区

愛媛の国からの発信

今こそ、学び合い、支え合い、高  
め合うための「絆」づくりをめざす  
社会教育を

秋晴れの中、10月20日・21日の二

日間、500名余りの参加者を得て、  
中国・四国地区社会教育研究大会を  
開催いたしました。

一日目、講演では、地元愛媛の俳  
人の夏井いつき氏が、俳句甲子園の  
開催のご苦労等を交えながら地域文  
化づくりの夢を語られました。  
また、分科会では、例年4つの分



科会であったもの  
を、「学校と地域の  
連携分科会」を加  
えて5つとし、全  
分科会で「絆」と  
いうキーワードを  
もとに協議を行

二日目は、研究主題である「学校・  
家庭・地域の『絆』づくり」のテー  
マのもとシンポジウムを行い、父親の  
家庭教育参加や地域のコミュニティづ  
くり等についての話し合いを通して  
テーマに迫りました。

未曾有の大震災による被害に対し、  
国を挙げての復興支援が求められて  
いる中、「今、社会教育の果たすべき  
役割とは何か」について、参加者全  
員で考え深め合った大会となりました。

愛媛県社会教育委員連絡協議会

会長 岡山 勇一

九州地区

教育新時代に対応する社会教育

新しい公共の観点にたち、地域の  
特性を生かした地域コミュニティの  
形成と社会教育の役割

第41回九州ブロック社会教育研究



大会は表題のテー  
マのもと、11月10  
日・11日の両日、  
那覇市民会館を中  
心に約800名の  
参加者を得て盛大  
に開催されました。

初日は、4つの分科会①地域に  
おける家庭教育支援、②青少年の健  
全育成、③社会教育委員の役割、④  
地域住民の社会参加支援)において、  
事例発表に基づく活発な意見交換が  
行われました。

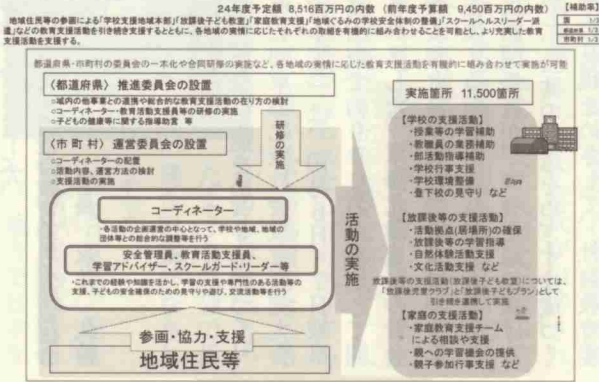
二日目は、南風原高校による琉球  
舞踊等のアトラクション、沖縄県知  
事等の来賓をお迎えしての開会行事  
に引き続き、沖縄大学教授の宮城能  
彦氏による「共同体の現状と可能性  
」沖縄の共同売店から考える」と  
題する記念講演を行いました。

二日間を通して、これまでの大会  
の歩みを踏まえ、九州各県の取り組  
みの成果や課題を基にした研究協議  
を行い、自ら課題の解決に取り組む  
個人や地域コミュニティを形成するた  
めの社会教育の役割について認識す  
ることができた大会となりました。

九州ブロック社会教育研究大会 沖縄大会

実行委員会副委員長 森田 孟則

### 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業



## 平成24年度予算(案)の概要

### 文部科学省生涯学習政策局社会教育課

平成24年度予算政府案は、昨年12月24日に閣議決定され、国会に提出されました。ここでは、文部科学省の社会教育関係予算案として、「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」と「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」、「社会教育による地域の教育事業」が紹介されます。

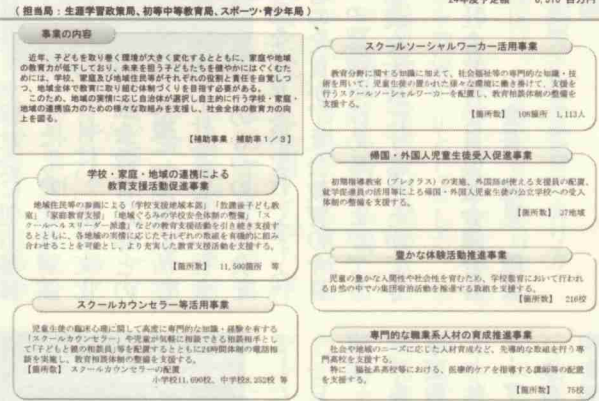
「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」と「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」

8,516百万円の内訳

地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

### 学校・家庭・地域の連携協力推進事業



これは、「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等、地域住民等の参画により子どもたちの教育活動を支える事業について、学校の授業時間の内外を問わず子どもたちの教育をトータルで支援する観点から、総合的に推進する事業です。

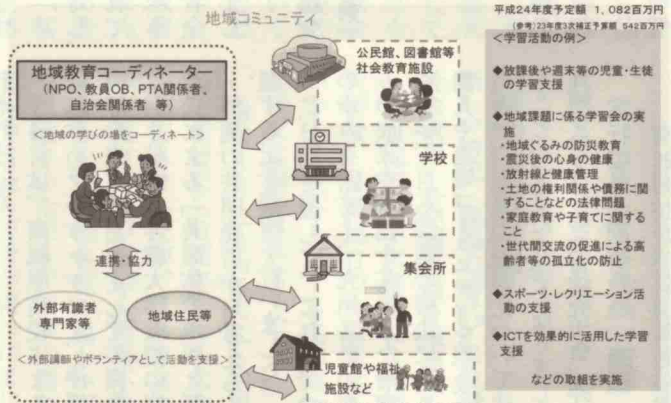
本事業により、引き続き「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等の取組を支援していきます。

また、地方公共団体に対しては、これまでと同様に、その負担に応じた地方交付税による地方財政措置がなされる見込みですので、各地域においては本事業を活用し、地域の実情に応じた積極的な取組をお願いいたします。

【学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業】  
24年度予算額 1,082百万円  
本事業は、今後、被災地の自立的

「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等、地域住民等の参画により子どもたちの教育活動を支える事業について、学校の授業時間の内外を問わず子どもたちの教育をトータルで支援する観点から、総合的に推進する事業です。

### 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(新規)



学びを媒介として、地域の人間関係を構築するとともに、身近な課題に自ら対応する能力を育成住民の自立的な取組を基盤とする地域コミュニティの再生



な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進することが必要であることから、地域で行われるさまざまな学習活動などの取組を支援するものです。

取組は、国の委託事業として都道府県を通じて各市町村が実施し、地域の中でさまざまな学びをコーディネートする人材の配置や、学校や公民館等の社会教育施設を活用した見

### 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト

(前年度予算額 91百万円)  
24年度予算額 82百万円

#### 事業の概要



1. 地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備  
各地域で活躍する社会教育分野の実践活動者等を、社会教育アドバイザーとして委嘱し、情報収集・提供や調査方法の相談等を行うとともに、収集した情報を様々な機会を通じて全国に発信する。
2. 社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究  
国及び社会教育アドバイザーが参画し、様々な機関等と連携して、住民自らが地域課題を解決していく「仕組みづくり」のための調査研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。

#### 社会教育による地域協働の仕組みづくりのための共同研究テーマを国が指定

※5テーマ×3地域で実施

- ①環境保護 ②人権擁護 ③高齢者支援 ④学校と地域の総合的な活性化 ⑤地域における効果的なネットワーク化・人材養成手法の開発

成果：○地域課題解決に役立つ「新しい社会教育施設像」を提示  
○地域課題解決の「効果的な仕組みづくり」を実証

「新しい公共」の実現に寄与

#### 社会教育を推進するための指導者の資質向上等

(前年度予算額 81百万円)  
23年度予算額 73百万円

#### 事業の目的

社会教育に関する、社会教育を行う上で専門的技術的な助言と指導を行う、社会教育に関する専門職員である社会教育主事の養成を行うための講習、及び、博物館等における社会教育活動の推進と青少年の社会教育の推進を図るための講習を実施する。また、生涯学習社会を推進する上で重要な役割を担う社会教育主事、学芸員及び専門の社会教育専門職員を対象に、社会教育に関する専門的・技術的な研修を実施するとともに、地域における社会教育のリーダーとなる指導者に対する研修を実施し、地域住民の社会教育の推進に、質の高い指導者からなる地域社会教育委員会を育成する。

資格付与	事業内容	研修事業	事業成果
<p>(1)指導者の養成 ①社会教育主事講習(14大学・3機関) 社会教育主事としての資格付与を大学等に委嘱して実施する。 ②社会教育主事講習 第9回より、社会教育主事の講習は、文部科学大学の協力を受けた大学その他の教育機関が行う。 ③学芸員資格認定試験 学芸員となる資格を有する者と同等以上の学力及び経験を有しているかの試験を実施する。 ④博物館長研修 第4回第1期、資格認定は、毎年少くとも各一節、文部科学大学が行う。</p>	<p>(2)社会教育主事専門研修(社会教育法第9条の6) 社会教育主事として必要な知識・技能を養成し、社会教育の推進を図るための研修を実施する。 ①博物館長専門研修 学芸員を対象とした資質向上研修を実施。 ②学芸員専門研修 学芸員を対象とした資質向上研修を実施。 ③社会教育主事専門研修(2週) 先進事例の調査を実施。 ④社会教育主事講習(1箇所) 社会教育主事としての必要知識・技能を養成し、社会教育の推進を図るための研修を実施する。 ⑤社会教育主事講習(1箇所) 社会教育主事としての必要知識・技能を養成し、社会教育の推進を図るための研修を実施する。 ⑥公民館活動推進専門研修(28条例の2) ⑦公民館活動推進専門研修 ⑧教育メディア活用推進育成研修 ⑨社会教育主事講習(1箇所) 学芸員を対象とした研修を実施する。その成果を先に研修プログラムの改善に活用する。</p>	<p>○地域の住民の社会教育力の水準向上 ○自らの課題を解決する地域社会の形成 ○優れた社会教育指導者による社会教育の推進</p>	

童・生徒の放課後や週末等の学習支援、住民自身が参画する地域課題解決に向けた学習活動の支援など、多様な活動の支援が可能です。

これらの活動を通じて、地域住民同士の絆やつながりが強化され、地域コミュニティの再生に資することを目的としています。

【社会教育による地域の教育力強化プロジェクト】  
24年度予算額 82百万円  
核家族化、少子化等による家庭・

民が主体的に考え、地域の課題を認識し、協働して解決していくことを促す「仕組みづくり」を進めることが必要不可欠となっています。

このため、本事業では地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけでなく地域やNPOなどの民間が主体となつて課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕

地域の教育力の低下や、個人のモラルや規範意識の低下などが地域社会の課題として指摘されています。

こうした課題に対しては、これまでより公民館、図書館、博物館等の社会教育施設において学習機会の提供等が行われてきたところですが、今後は、社会に要請される課題の解決に積極的に関わる「新しい社会教育施設像」を示すとともに、地域社会それぞれの実情に合わせて、住民が主体的に考え、地域の課題を認識し、協働して解決していくことを促す「仕組みづくり」を進めることが必要不可欠となっています。

このため、本事業では地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけでなく地域やNPOなどの民間が主体となつて課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕

組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図ることを目指します。

文科科学省としては、さまざまな機会を通じて、本事業で得られた研究成果や、各地域の情報について順次提供してまいります。

【社会教育を推進するための指導者の資質向上等】  
24年度予算額 73百万円  
地域の社会教育を推進するためには、その指導者の資質向上が不可欠です。このため、地域の学習課題やニーズを把握・分析し、必要な施策を企画実施するとともに、地域人材の育成、相談・助言等を行う社会教育主事等の資格付与講習を実施します。併せて、社会教育主事、公民館主事、司書、学芸員は社会の変化や地域課題の実情にに応じて、常に新しい知識・技術を習得し、その能力を高める必要があることから、地域における社会教育のリーダーとなりうる指導者を対象に研修を実施し、地域の社会教育行政の水準向上を図り、地域住民が自らの課題を解決する地域社会の形成に取り組んでまいります。

「社教連」だより

平成23年度

第3回理事会・総会について

平成23年度第3回理事会・総会を12月8日(木)に公立共済四谷ビル5階会議室にて開催しました。議題は①平成23年4月1日～9月29日の事業報告・決算報告について②平成24年度事業計画(案) 収支予算(案)について③理事(補欠)の選任について④第56回(平成26年度)全国大会の開催地について審議し、いずれも原案のとおり承認されました。

平成24年度

第1回理事会・総会について

平成24年度第1回理事会・総会を5月10日(木)に公立共済四谷ビル5階会議室にて開催する予定です。議題は①平成23年9月30日～平成24年3月31日の事業報告・決算報告②平成24年度全国大会(山梨大会)③平成25年度全国大会(三重大会)④平成26年度全国大会(徳島大会)について等を予定しております。ご多用とは存じますが、ご予定くださいますようお願いいたします。

社会教育の明日を拓く

社教情報 No.66

特集・今、社会教育の原点をみつめる～心と心をつなぐ

<巻頭言>

宮崎県社会教育委員連絡協議会会長 森山喜代香

<特集>

①人づくりから始まる女川町の再構築②「支援する」の向こう側へ③「ふくしまキッズ」からの贈り物④復興に向かう地域と共に⑤社会教育の原点をみつめる

<海外見聞>

児童生徒の放課後はどうあるべきか 金藤ふゆ子

<この人に聞く>セカンドハンド前理事長新田恭子氏 取材清國祐二

<解説>児童生徒の出席停止 山崎清男

編集・発行 (一社)全国社会教育委員連合 TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071

平成24年度社会教育研究大会のお知らせ(予定)

- 全国大会 (山梨大会) 10月24日(水)～26日(金)山梨県甲府市
北海道地区 (胆振大会) 11月1日(木)～2日(金)北海道登別市
東北地区 (青森大会) 11月1日(木)～2日(金)青森県八戸市
関東甲信越静地区 山梨大会と同時間帯
東海北陸地区 (富山大会) 10月18日(木)～19日(金)富山県富山市
近畿地区 (兵庫大会) 9月7日(金) 兵庫県神戸市
中国四国地区 (島根大会) 11月21日(水)～22日(木)島根県松江市
九州地区 (宮崎大会) 11月1日(木)～2日(金)宮崎県宮崎市

青山学院大学社会情報学部

ワークショップデザイナー育成プログラム

120時間の講座で場作りの専門家をめざす

社会と自分の関わり方に関心を持たず、内向きで、依存的な「思考停止社会」が顕在化してきています。私たちは、学校教育の知識獲得型の学習だけではなく、協働で意味を構成する学習(社会構成主義学習観)に基づいた教育の場面が、地域コミュニティやさまざまな組織などで展開されるべきだと考え、ワークショップデザイナー育成プログラムを立ち上げました。ワークショップデザイナーは、地域教育、社会教育、企業教育などで、コミュニケーションの場としてのワークショップ(参加体験型活動プログラム)の企画・運営ができる人材です。eラーニング学習、大学での対面講座、協力団体でのワークショップの見学、自らワークショップを企画・運営する実習など、職種も年齢も様々な人が「ワークショップ」をキーワードと一緒に学んでいます。

大人が「わくわくする」学び

ワークショップデザイナー育成プログラム 2012年度第1期受講生募集開始!!

募集期間:2012年3月12日～3月26日
受講期間:2012年4月27日～7月20日(予定)

<受講時間> 120時間(対面講座13日間、eラーニング13科目) ※約3ヶ月間

<受講場所> 対面講座・青山学院大学青山キャンパス、近辺の施設など eラーニング・ご自宅などネット環境の整っているところ

<受講料> 120,000円
120時間のカリキュラムを修了すると、学校教育法に基づく履修証明書が発行されます。

スケジュールなど、詳しくはウェブをご確認ください。

http://wsd.irc.aoyama.ac.jp

facebookはこちら
http://www.facebook.com/wsd2011

<お問い合わせ>

青山学院大学ワークショップデザイナー育成プログラム事務局(担当:菊地)
wsd@aoyamagakuin.jp